	実績報	告書			
届出者 住所 大阪市大正区鶴町五丁目 1	番12号	氏名	高圧化学工業株式会社 取締役社長 矢野 裕史		
特定事業者の主たる業種	16化学工業	'			
	レ 大阪府温暖化	の防止等に関	周する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者				
事業の概要			才料、医薬中間体の受託製造を行っています。 11番12号の敷地内にすべて所在しています。		

(1)計画期間							
2018 年	4	月	1 目~	2021 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	2,799 t-CO ₂	2,912 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,967 t-CO ₂	3,092 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

. , ,						
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
選択 -	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	5.7 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)			3.1 %	5.5 %	%	%
吸収量に	こよる削減		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産量

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

当社製品は、製品重量単位につき、多大なエネルギーを使用する製品とあまり多くない製品があり、原単位の構成はこれらを反映したものとします。これらの換算係数を過去の製品単位当たり製造時のCO2排出量によって定め、換算生産量を算出します。

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

CO2削減計画に従い、取り組みを行っています。昨年度からはCO2排出係数の低い電力会社に全面的に切り替えを行いました。一方、多大なエネルギーを使用する製品の受注量が増加しており、エネルギー消費量としては増加しましたが換算生産量による原単位ベースでは削減する事ができました。CO2削減に繋げるための取り組みは継続的に高効率電気機器への更新を行うとともに運用改善も推進しています。なおカーボン・オフセット実施によるCO2削減も視野には入れておりますが非該当を選択しました。

(2)推進体制

当社では2008年度よりエコアクション21の認証・登録を受けており、この推進体制で活動を行います。

		実績報告	·書				
届出者 住所 大阪府茨木市高田町11	番18号		氏名	医療法人 恒昭会 理事長 小山 郁夫			
特定事業者の主たる業種	83医療業	¥		性事权 小山 間入			
	V	大阪府温暖化の防	ち止等に関	周する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者					
事業の概要	ンセンタ 床)、青 40年に精	マーを運営している 青葉丘病院(681床 青神科病院として始	5。病院に)、3病隙 台まり、3	院・1診療所の他、訪問看護ステーションやケアプラ は藍野病院(18診療科、969床)、藍野花園病院(606 合合わせて2,256床を有する。主たる藍野病院は、昭和 見在は精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者や高齢者に として運営している。			

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	7,158 t-CO ₂	7,100 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,554 t -CO ₂	7,467 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

. ,						
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.9 %	%	%
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)			3.1 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

病床稼働率の上昇や天候の影響により、患者の療養環境整備の観点から、エネルギーの使用量が増加したと推測される。

(2)推進体制

引き続きエネルギー管理基準を元に、温室効果ガス排出量削減対策を行い、環境負荷削減の実現に向けた体制を推し進めていく。

	実績報	告書			
届出者 住所 大阪府豊中市蛍池西町2-2-	-1	氏名	株式会社 廣済堂		
特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業		代表取締役 根岸 千尋		
	レ 大阪府温暖化の	り防止等に	関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
	大阪府温暖化6 者	の防止等に	関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する		
事業の概要	印刷業・出版業・人材付	青報サービ	ス業・ITソリューション業		

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	目~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	3, 225 $$ t $-\text{CO}_2$	3,056 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,522 t-CO ₂	3,338 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

(0) 111111.	11//4/14/	3 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13					
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度	
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%	
进机	レ	削減率 (原単位ベース)	3.1 %	-0.7 %	%	%	
削減率	削減率(平準化補正ベース)			-0.8 %	%	%	
吸収量による削減率			%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下事業所の総生産額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の削減率は-0.7%と悪化。原因は総生産額にあたる工場の作業量が 減少したことによるものであるが、省エネ効果の高い空調機への順次更新など引続き 実施している。

(2)推進体制

・社内IS014001環境マネジメントシステム実行委員会で、対策実施内容等を検討し実施していく。

						実	績報告	·書						
届出者	住所	大阪市北区	梅田3	-4-5				氏名	株式会社					
					_			124	代表取締	5役社長	橋本 作	 →		
特定事業	食者の主た	こる業種			15印刷・	· 同関連業								
					V	大阪府温	暖化の防	5止等に関	する条例	加施行規則	則第3条	第1号に診	を当する:	者
該当する	特定事業	(者の要件				大阪府温	.暖化の防	5止等に関	する条例	加施行規則	訓第3条	第2号に診	ちょう ちょうしょう	者
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者									
事業の根	光 要				新聞印品	削並びに一	般印刷、	製本業						
◎ 温室	医効果ガラ	くの削減目標	栗の達用	龙状 況										
	画期間			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
	2018	年	4	月	1	日~		2021	年	3	月	31	日 (3年	三間)
(2)前:	年度にお	ける温室効果	果ガス	総排出量										
区分					1	基準年度(2017)年度			前年度	(2020)年度	
温室効果	リガス総排						11,726	t -CO ₂				11,871	t -CO ₂	
温室効果	ガス総排出	出量 (平準化社	甫正後)				12, 723	t -CO ₂				12, 883	t -CO ₂	
植林、綺	と 森の	保全による	二酸化	上炭素の別	及収量							0	t -CO ₂	
(3)温:	室効果ガ	スの削減目	標の達	成状況										
			区分				削減 (2020	注目標 (年度)	第1: (2018	年度	1	(2年度 () 年度()		3年度

. ,						
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.3 %	-1.3 %	%	%
選択		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率	(平準化補	甫正ベース)	3.2 %	-1.3 %	%	%
吸収量に	よる削減	載率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

気候変動による空調動力の増加により、排出量が増加しています

(2)推進体制

・環境保全活動の一環として事業所全体で省エネ活動に取り組んでいます。

				実績報告	·書					
届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目3番	\$8号		氏名	株式会社合通 代表取締役 大和隆人				
特定事業	者の主た	こる業種	44道路貨	肯物運送業	ļ					
				大阪府温暖化の防	近等に関	する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者						
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者						
事業の概	要					- 一般貨物自動車運送事業、利用貨物運送事業、倉庫 を営んでおります。				

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度						
温室効果ガス総排出量	4,806 t-CO ₂	4,659 t -CO ₂						
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,846 t -CO ₂	4,700 t -CO ₂						
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量							

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama.		110000 1000				
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	3.1 %	%	%
送扒		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率	(平準化補	非正ベース)	%	3.1 %	%	%
吸収量に	よる削減	域率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車輛の老朽化による、減車をしました。又、労働時間の厳格な管理により営業車輛の稼働率が低下した事により燃料使用量が削減となりました。

(2)推進体制

 $\rm ISO$ 推進室を設置し、全社において $\rm ISO14001$ 認証を取得し、環境方針に則った全社の活動の推進・指導・監督を実施している。

				実績報告	書						
届出者	居出者 住所 大阪府大阪市西淀川区西島				氏名	合同製鐵株式会社 大阪製造所					
/ш ш.п	111//	1丁目1番2号		14.41	執行役員所長 森満隆						
特定事業	者の主た	る業種	22鉄鋼業	É							
			レ	大阪府温暖化の防	止等に関	する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者							
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者							
事業の概	要		各種鉄鋼	fl製品の製造ならひ	に販売						

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1 E	~	202	1 年	3	月	31 目(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	193,748 t -CO ₂	203, 155 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	202, 165 t -CO ₂	212,676 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama:		100001 1000 1000				
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
選択 -	レ	削減率 (原単位ベース)	3.1 %	-0.6 %	%	%
削減率	(平準化補	前正ベース)	3.0 %	-0.9 %	%	%
吸収量に	よる削減	成率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (粗鋼生産量と鋼材生産量の合計

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は基準年と比較して、販売所要増による増産で粗鋼+鋼材の生産量が+4.3%となり、温室効果ガス発生量は+4.8%となった。スクラップ品位悪化により製鋼歩留が悪化し、電力使用量が増加。又、圧延増産による冷材使用が増加し、温室効果ガス原単位は基準年度比0.6%悪化した。

(2)推進体制

(1) IS014001で各工場はエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレピューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。自家発電設備を昼間100%稼動させて極力売電できるように節電に努めるとともに省エネルギー案件として各工場と製品倉庫の照明をLEDに更新したり、工場のポンプ・モーター類をインバータ化するなどして積極的に設備投資を行い、節電を推進していく。

				実績報告	·書					
届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-3	s — 9		氏名	鴻池運輸株式会社				
油山省	11.771	HK淀屋橋ガーデンアベニ	ニュー内		7	代表取締役兼社長執行役員 鴻池 忠彦				
特定事業	者の主た	る業種	44道路貨	[物運送業						
			V	大阪府温暖化の防	近等に関	目する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
該当する	特定事業	者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者						
			V	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者						
事業の概	于要		ス、食料	・ ・ンから物流に至る ・品など多種多様な ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	貨物の輔	5業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガ 前送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業 1実施している。				

(1)計画期間							
30 年	4	月	1 目~	33 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(29)年度	前年度(30)年度
温室効果ガス総排出量	16,007 t -CO ₂	13,721 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,527 t -CO ₂	14,218 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(32 年度)	(30 年度)	(31 年度)	(32 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
医扒	レ	削減率 (原単位ベース)	%	17.5 %	%	%
削減率	(平準化補	甫正ベース)	%	17.2 %	%	%
吸収量に	こよる削減	或 率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の事業所の総売上金額

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の業務拡大に伴い、温室効果ガス排出量は昨年度より増加した。 基準年度よりCO2排出量が増加したことへの対策として、モーダルシフトの推進、低公害車への代替えの推進を行う。また、水素フォークやEV自動車などの新たな技術を導入し、更なるGHG排出量抑制取組みの強化を図る。

(2)推進体制

2013年に策定の環境基本方針に基づき、各支店及び本社において年4回環境部会を開催。環境負荷低減活動の結果を数字で確認し、 課題の確認や解決策の検討を行うことによって温室効果ガス抑制対策の実効を図る。

				実績報告	·書						
届出者	住所	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4			.氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 山口 貢					
特定事業	美者の主た	る業種	22鉄鋼業								
			レ	大阪府温暖化の防	方止等に関	男する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者							
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者								
事業の根	无要			者の事業の概要	,,	よる製鉄業 斗(溶接棒、溶接ワイヤ、溶剤 等)					

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	11,318 t-CO ₂	10,986 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,366 t-CO ₂	12,058 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の卵	如量	0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		运 力	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
選択 レ		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	3.2 %	%	%
削減率	(平準化補	前正ベース)	3.0 %	2.7 %	%	%
吸収量に	よる削減	支 率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (特定事業所における生産数量

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

茨木工場:

2018年度は、計画的な照明器具のLEDへの更新、エアー漏れ対策の実施、製造効率の向上、高効率モータへ更新などを行い、電力 使用量を約2.5%削減した。また、加熱炉を含む製造効率の改善を行い、灯油使用量を約8.5%を削減した。

(2)推進体制

- ペパー場:
 ・既取得済みのISO14001や省エネ検討会議体等を活用し、対策の推進状況を定期的に検証するとともに、諸対策の有効性を確認しながら、検討を進めていきます。
 ・エネルギー使用量の見える化、照明設備のLED化等の設備更新を図り、エネルギーの無駄を排除しつつ、効率的使用に努めていきます。

大阪支社:

- 地球温暖化防止に関する啓発活動を行い、省エネ意識の高揚をはかります。不要照明の消灯、空調温度管理の徹底などにより、省電力を推進します。

				実績報告	·書				
届出者	住所	大阪市東淀川区豊新2丁目	16番14号		氏名	株式会社 神戸屋 代表取締役社長 桐山 健一			
特定事業	者の主た	る業種	9食料品	製造業					
THE TAKE TELEVISION OF THE TEL			レ	大阪府温暖化の防	5止等に関	引する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者						
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する					
事業の概	援要			菓子・冷凍生地・ 発・運営	デリカ食品な	の製造販売、並びにベーカリーレストランなど各種業態直営店舗			

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度			
温室効果ガス総排出量	18,524 t -CO ₂	18,328 t -CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,662 t-CO ₂	19,527 t -CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t -CO ₂				

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四 月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
迭扒	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-5.1 %	%	%
削減率	(平準化補	前正ベース)	3.0 %	-5.5 %	%	%
吸収量に	こよる削減	域 率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

(年間の小麦粉使用量

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は基準年度に対して3.5%も原単位で悪化させる結果となりました。3工場ともにエネルギーの使用量は減っています(基準年度 比98.9%)が、それ以上に小麦粉使用量も減り(基準年度比94.2%)連動管理ができていませんでした。その一因として、製品1個当 りの小麦粉使用量が多い食パンラインの平均稼働時間が基準年度に比べて1.6h/日減少しており、原単位変化に影響を与えました。今後、 高効率機器を使用した設備投資や冷凍機・空調機の投資を増やし、省エネにつながりうる対応として計画的に進めて参ります。

また、生産稼動率が高まる程、原単位の改善にもつながる傾向にあります。省エネを設備だけの問題として捉えず全社従業員全員が意識をして省エネ対策・ロス対策など生産効率を高める内部改善にも努めて参ります。

(2)推進体制

- ・製造・販売が事業の中心となっている当社にとって、製造部門では「生産の効率化」をめざし使用するエネルギー効率を高める為、予測生産の精緻化を進め、定期的に進捗状況を管理(報告・検討・現状改善)する体制を継続していきます。
- ・物流部門では拠点の見直しによる生産交流便の減車、1・2便同時納品拡大によるコース集約での車両の減車に取り組み、同業他社との 共同配送化については、H31年から具体的に拡大していきます。

	実	責報告書					
届出者 住所 大阪府八尾市南	植松町2丁目34番	氏名	光洋機械工業株式会社				
	26生産用機械器具		代表取締役 小西 義和				
	レ 大阪府温	暖化の防止等に関	する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
該当する特定事業者の要件	大阪府温	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
	大阪府温 者	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者					
事業の概要			計測機等の製造販売を行っており、一部機械部品の 自動車部品の製造も行っている。				

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	3,722 t $-CO_2$	3,633 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,135 t-CO ₂	4,042 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) Familie	(-) IIII 10/05/14/ 1/04/5/14/- 0/1/- 0/									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%				
選択	レ	削減率 (原単位ベース)	4.5 %	16.7 %	%	%				
削減率	削減率 (平準化補正ベース)		%	16.5 %	%	%				
吸収量に	吸収量による削減率			%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (内製生産金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、設備投資にて、機器入替を実施し、前年度より生産アップとなり、内製生産金額が上がり、削減率は目標達成となった。

(2)推進体制

八尾工場としては今後も省エネ部会の管理のもと、使用エネルギーを削減して行く。

	実績報告書									
届出者 住所	大阪府貝塚市畠中2-4-1					光洋鉄線株式会社				
14 da - 14 MG da	\	w Micros	I	I ET Abul NAL NIA		代表取締役社長 神前 寛				
特定事業者の	E7C	る 美種	24金属聚	品製造業						
該当する特定事業者の要件		V	大阪府温暖化の防	近等に関	する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者								
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者							
事業の概要			亜鉛めっ	き線、銅めっき線	等の製造	販売				

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	目~	2021	年	3	月	31 日(3年間)
(2)前年度にお	ける温	室効果ガス	ス総排出	量						

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	3,720 t-CO ₂	3,690 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,015 t-CO ₂	3,971 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t -CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

	区分			第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
			(2020 年度)	(2010 千尺)	(2019 千尺)	(2020 平反)
選択	選出 レ 削減率(排出量ベース)		-9.6 %	0.9 %	%	%
迭扒		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-7.5 %	1.1 %	%	%	
吸収量に	吸収量による削減率			%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ((温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新しい熱処理炉の設置は完了したが、本格的な運用には至っていないので、新設備が出来た事による温室効果ガスの排出量増という状況にはなっていない。一方で台風による被災からの復旧を優先させたため、高効率な設備や機械の導入は予定通りにはいかず、温室効果ガスの抑制もあまり進んでいない。

(2)推進体制

引き続き環境IS014001において各生産部署に無駄・無理・ムラの削減を指示し「目的・目標実施計画」を作成させている。このことによって、温室効果ガスの削減を確実にする。

	実	績報告書					
届出者 住所 大阪府八尾市竹渕東4-47		氏名	光洋熱処理株式会社 取締役社長 植松 孝俊				
特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	<u> </u>					
	レ 大阪府温	暖化の防止等に関	引する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
 該当する特定事業者の要件 	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者						
	大阪府温 者	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者					
事業の概要	鉄鋼材料の熱処理 内、1工場が大阪R		是炭・窒化・焼入れ・焼鈍 等の加工を行い、2工場の				

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度			
温室効果ガス総排出量	11,603 t-CO ₂	11,856 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,091 t-CO ₂	12,341 t -CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t-CO ₂				

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) Familie	(=) IMMATE (M =) ZE/ME (M =)									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択	削減率(排出量ベース)		%	%	%	%				
選択	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	%	%				
削減率	削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	%	%				
吸収量に	吸収量による削減率			%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生產量

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量ベースは基準年度比2.2%増加したが、原単位ベースでは2.0%の削減となった。2018年度は老朽化した冷凍機(チラー)を省エネ型に更新、2017年から進めている高効率変圧器への順次更新、工場天井水銀灯のLED化でCO2排出量の削減を実施し た。一方で新規品が試作テストから量産へ移行できたことで生産設備の稼働が向上したことも原単位削減につながった。

(2)推進体制

管理計器の充実を図ると共にそれらから得られる情報を基に省エネルギー部会にて 毎月、対策の推進状況や問題を報告・検討し原単 位ベースで改善を図っています。 本体制を継続していきます。

	実績報告書										
届出者 住所 大阪府高石市高砂3丁目7都			ř		氏名	株式会社コールド・エアー・プロダクツ					
						代表取締役社長 山崎 恭士					
特定事業	(者の主た	る業種	16化学工	_業							
	該当する特定事業者の要件		V	大阪府温暖化の防	5止等に関	男する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
該当する				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者							
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者							
事業の概	光 要		LNG冷熱	を利用した空気分	雛装置に	よる液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造					

(1)計画期間											
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)	

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	27,656 t-CO ₂	24,628 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,068 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama:		100001 101 1 102/00 102				
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		<u> </u>	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
进机	選択 レ 削減率(原単位ベース)		3.0 %	9.9 %	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	9.6 %	%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

使用電力の一部を排出係数の小さい電力事業者からの購入に変更した結果、温室効果ガス排出原単位を大幅に低減できた。

(2)推進体制

- ・IS014001の認証を2002年1月取得済み ・社長をトップマネジメントとする体制で活動を推進し、毎月対策の進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し必要に応じ実施 する。

				実績報告	·書			
届出者	住所	東京都港区赤坂六丁目1-	- 2 0		氏名	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社		
жы	132/21	国際新赤坂ビル西館				代表取締役社長 カリン・ドラガン		
特定事業	者の主た	る業種	10飲料・	たばこ・飼料製造	業			
				大阪府温暖化の防	5止等に関	引する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者				
事業の概	任要		清涼飲料	の製造・販売				

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	5, 205 t -CO ₂	4,612 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,906 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama.		1000011 00 1 12/00000	· / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度						
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)						
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.1 %	11.4 %	%	%						
送扒	選択 削減率 (原単位ベース)		%	%	%	%						
削減率 (平準化補正ベース)			2.0 %	15.7 %	%	%						
吸収量に	よる削減	成率	%	%	%	%						

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

施策として夏季の省エネ活動の強化(エアコンの温度設定)、LED化の推進、車両の小型化、エコカーの導入、効率的な輸送ルート設計などを実施した。

(2)推進体制

環境マネジメントシステム (IS014001) の運用に基づき、CSV推進部長を環境管理統括責任者とし、各拠点にはエネルギー管理の責任 者として建屋環境管理担当者を設置することによって、温室効果ガス削減計画を推進している。

		実績報告	音				
届出者 住所 大阪市中央区大	:手前4-1-76		. 氏名	国土交通省 大阪航空局			
大阪合同庁舎第	4 号館 1 4 階		24	大阪航空局長 梅野 修一			
特定事業者の主たる業種	97国家公	公務					
	V	大阪府温暖化の防	方止等に	関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する 者					
事業の概要	所掌事 5号) 大阪 レーダ	务のうち、空港事務 第37条各号で定ぬ 航空局の出先機関と	条所等では かる業務 さして各種 が、大阪が	郭道府県に、空港事務所、空港出張所、航空路監視 府域では大阪空港事務所、関西空港事務所及び八尾空			

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,486 t-CO ₂	4,716 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,894 t -CO ₂	5,143 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama_	(1) IMPLIES OF THE PROPERTY OF									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.2 %	%	%				
送扒	選択 削減率(原単位ベース)		%	%	%	%				
削減率 (平準化補正ベース)			3.0 %	-5.1 %	%	%				
吸収量に	よる削減	域率	%	%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度に引き続き、航空保安業務のシステム更新に係る並行運用等により使用電力が増加している。 照明の照度管理等を引き継続し、可能な限り温室効果ガス排出削減に努める。

(2)推進体制

照明設備の照度管理や設備運用の見直し等を実行する体制となっている。

				実績報告	吉書				
届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町6-	- 1		氏名	(国) 国立循環器病研究センター			
						理事長 小川 久雄			
特定事業	(者の主た	る業種	83医療業	£					
			レ	大阪府温暖化の際	坊止等に関	目する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者						
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者						
事業の概	光要			侵器病の治療と研? ほ、手術等を行っ ^っ		「おり、病院では、外来診療、 緊急	治療、		

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1 E	~	202	1 年	3	月	31 目(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	18,195 t-CO ₂	18,246 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,628 t -CO ₂	19,658 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) Familie		1000011101111010101010101010101010101010				
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		四月	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
選択	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	%	%
削減率	(平準化補	正ベース)	3.1 %	-0.2 %	%	%
吸収量に	こよる削減	戊 率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明器具(安定器)を電子安定器に84台交換した。

本館蒸気吸収式冷凍機(550RT)*2台の冷水出口温度を10℃から12℃に変更した。(7月~9月初旬迄11℃)

(2)推進体制

センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

	実績報告書										
届出者 住所 大阪市中央区法円坂2-1-14 氏名 (独)国立病院機構近畿グループ 担当理事 中井 國雄											
特定事業	業者の主た	こる業種	83医療業	\$							
			レ	大阪府温暖化の際	方止等に関	場する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者							
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者								
事業の植	災 要		翼を担い	・ 完機構は全国141病 いつつ、診療事業、 います。	院(大阪 臨床研9	所下は4病院)のグループとして、国の政策医療の一 紀事業、教育研修事業などを通じ、医療の質の向上を					

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	23, 937 t -CO ₂	24,848 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,399 t-CO ₂	26, 712 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の明	0 t -CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		运 力	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	2.5 %	-3.9 %	%	%
医扒		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)			8.1 %	-5.2 %	%	%
吸収量に	こよる削減	<u> </u>	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度と比較すると、排出量ベースで8.9%、原単位ベースで28.4%の削減に成功し、第2年度にはさらに合理化を強化して、目標を達成する見込みを立てている施設もある一方、電力会社の変更によりCo2排出係数が増加して排出量が増加した施設もあった。第1年度はその影響もあって、全体でみると排出量は3.9%増加した。

主なエネルギー使用量である電気についてCO2排出係数の少ない事業者に変更することや、電気器具の適正使用による節電対策を行う等、全体として温室効果ガス削減に取り組んでいく。

(2)推進体制

幹部会議にて、省エネにかかる計画等を審議しており、職員に計画を周知している。 また、省エネの意識向上につながるような取組として随時、全職員にメールで節電について周知する等している。

				実績報告	·書				
届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番	1号		. 氏名	コスモ石油株式会社			
						代表取締役社長 田中 俊一			
特定事業	美者の主た	:る業種	17石油製	以品・石炭製品製造	5業				
	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防	5止等に関	男する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当す 者					
事業の根	无 要		石油およ	てびその他のエネル	レギーの開	引発・輸出入・精製・販売・研究開発			

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	1,196,568 t-CO ₂	1,155,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	1,214,228 t-CO ₂	1,169,651 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		运 力	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
医扒	レ	削減率 (原単位ベース)	3.1 %	-6.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)			3.9 %	-5.7 %	%	%
吸収量に	よる削減	域 率	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は基準年度(2017年度) に対し、温室効果ガス総排出量は40.9千t-C02(3.4%相当)減少しました。一方、生産数量は8.8%減少 したため、温室効果ガス排出量は原単位ベースで-6.0%と悪化しました。理由として、生産数量が減少したため、エネルギー効率が 低下したことが、悪化の原因と考えられます。

(2)推進体制

所長を委員長とした省エネルギー委員会(年1回)及び月次エネルギー使用実績管理等を通じて、実行度を管理し、省エネ活動推進 を図っています。

弊社3製油所全て(大阪府に所在する堺製油所を含む)において温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、 IS014001を認証取得しています。

				実績報告	·書				
届出者	住所	東京都千代田区九段南1-1-	-10		氏名	国家公務員共済組合連合会			
/ш ш.п	14//1	九段合同庁舎			247	理事長 松元 崇			
特定事業	者の主た	る業種	92その他	1の事業サービス業	•				
			レ	大阪府温暖化の防	近等に関	引する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者					
事業の根	王要		病院・宿	泊所の事業					

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	目~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	10,821 t -CO ₂	10,504 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,592 t-CO ₂	11,268 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) rama:	(c) IMMEDIATE IN TOTAL MAN TO THE PROPERTY OF									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%				
进机	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.7 %	%	%				
削減率	(平準化補	前正ベース)	3.0 %	2.6 %	%	%				
吸収量に	よる削減	成率	%	%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度より3年間の削減目標を3%に設定し、1年目の2018年度実績は原単位ベースで2.7%削減達成。 今後も職員全員の省エネに対する意識を継続し、省エネ活動を推進する。

(2)推進体制

省エネ推進委員会を年1回以上行い、全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして職員全員の省エネに対する意識を高め、 省エネ活動を推進。更新する機械については省エネタイプを推進。 電気需要平準化対策としてコジェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。

	実績報告書										
届出者	住所	大阪府大阪狭山市今熊6-3	00		氏名	コニカミノルタ株式会社					
						関西エリアク゛ルーフ゜リータ゛ 銅田佳代子					
特定事業	(者の主た	る業種	27業務用	機械器具製造業							
			レ	大阪府温暖化の防	5止等に関	関する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者							
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者								
事業の概	Т 要		行ってお	養械器具の製造を行 3り、光学機器と光 プリズム等の製造を	ご学部品σ	の、民生用光学機器 及び 光学部品の開発・製造を の開発・設計 及び 光学機器製品の組立、ガラスレ いる。					

(1)計画期間											
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)	

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	10,466 t -CO ₂	10,241 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,598 t-CO ₂	11,326 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

(-) Familie	(1) IMMANIAN IN TOTAL DAY OF THE CONTROL OF THE CON									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		<u> </u>	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%				
選択	レ	削減率 (原単位ベース)	3.5 %	2.2 %	%	%				
削減率	(平準化補	正ベース)	3.5 %	2.4 %	%	%				
吸収量に	こよる削減	戊 率	%	%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積(千m2)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製造部署においては、グリーンファクトリー推進活動(社内の環境負荷低減活動)により、生産工程の省エネ推進を継続的に実施しており、またオフィス系の部署においては、サイトの省エネガイドラインを定めてクールビズやウォームビズなどの地道な省エネ活動を推進している。

(2)推進体制

全社的には、IS014001に基づく環境管理体制を構築し、省エネに関してもこの体制にて推進している。大阪府下3サイト(大阪狭山、堺、高槻)においては、各サイトで環境・省エネ連絡会を設置し、全体活動としての省エネの取り組みを推進。また製造部署においては、社内独自の省エネ活動であるグリーンファクトリー認定制度に対応する推進体制を構築している。

				実績報告	·書			
届出者	住所	大阪市西区西本町2丁目3番10			氏名	コニカミノルタシ゛ャハ゜ン(株)		
шщи	134/21	インテスビル4F			М	代表取締役社長 原口 淳		
特定事業	(者の主た	る業種	59機械器	具小売業				
				大阪府温暖化の防	近等に関	月する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者				
事業の根	光要			青報機器の販売・サ €している。	ービスを	と行っており、全国に事業所があり、大阪府内で6事業		

(1)計画期間										
2018	年	4	月	1	日~	2021	年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	470 t -CO ₂	437 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	506 t -CO ₂	467 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	如量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

(0) 11111.	(6) IIII 1//// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/// (6) 1/1/ (6) 1/1/ (6) 1/									
		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度				
		四 分	(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)				
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.1 %	%	%				
进扒		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%				
削減率	(平準化補	非正ベース)	3.0 %	7.7 %	%	%				
吸収量に	こよる削減	或 率	%	%	%	%				

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務所リニューアルによる電灯のLED化・居室フロアの統合、環境に配慮した車両への入れ替えなど、それぞれの対策の効果が出ている

(2)推進体制

当社は2002年6月に全社 I S O 14001を認証取得し、全事業所に環境課題を担当する E M S 担当者を設置しています。組織での省エネルギー推進とともに、月次で実績把握し、改善に努めています。

実績報告書											
届出者 住所 大阪府枚方市上野3-1-1			氏名	株式会社小松製作所大阪工場							
			八石	執行役員大阪工場長 古越 貴之							
特定事業者の主たる業種	26生産用機械	器具製造業									
	レ大阪	所温暖化の防	i止等に関	引する条例施行規則第3条第1号に該当する者							
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者										
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に該当する 者										
事業の概要				レドーザー、コンクリート破砕機で全国4工場のうち ∵生産している。							

(1)計画期間									
2018 年	4	月	1	∃~	2021	年	3	月	31 日(3年間)
(2)前年度における温	室効果ガス	ス総排出』	Ē						

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2018)年度	
温室効果ガス総排出量	35,008 t-CO ₂	36,713 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,677 t-CO ₂	39,850 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸	0 t-CO ₂		

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標	第1年度	第2年度	第3年度	
		(2020 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	33.8 %	-2.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		33.8 %	-3.6 %	%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

(内製金額

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

内製金額=材料費+人件費+経費 (研究費、購入部品費は含みません)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①台風21号被災後の設備再立ち上げによる電力消費増

- ②作業環境改善の為の空調機の総量及び使用量増による電力消費増
- る日本系では「シニット」といい。 3)建屋再編の遅れによる設備の総量増(処理量は同等の為、待機電力増) によりCO2排出量の原単位が増えた。

(2)推進体制

ISO14001による、環境マネージメントシステムと環境管理体制を構築し具体的な、目的・目標を掲げ $P\cdot D\cdot C\cdot A$ サイクル を回し改善を実施。 それに加えて、省エネ分科会

という組織を設け、省エネ技術の横のつながりと研修会を実施し、レベルの向上を図っている。